

令和 8 年度包括的な支援体制整備に向けた研修会（兼連絡調整会議）
「県内の包括的な支援体制の整備と地域共生社会の実現に向けた研修会」実施要領

1 目的

地域共生社会の実現に向けた市町村における包括的な支援体制の整備を促進するため、包括的な支援体制の整備に係る取組や具体の運用等についての理解を深め、関係機関・団体との情報共有を図るため開催するもの。

2 対象

- (1) 市町村、一部事務組合及び広域連合の職員
- (2) 包括的な支援体制の整備に向けた取組に関わる団体等の職員
- (3) 岩手県社会福祉協議会、市町村社会福祉協議会の職員
- (4) 県職員
- (5) その他、地域における福祉活動に関心がある方

3 日時

令和 8 年 8 月 31 日（月）10 時 30 分～16 時 40 分

4 会場

岩手県高校教育会館 3 階大ホール（盛岡市志家町 11-13）

<https://www.i-kokokaikan.jp/>

※ 会場には駐車場がありませんので、公共交通機関の利用、または、近隣駐車場の利用をお願いします。

5 内容

※現時点の予定であり、内容が変更となる場合があります。

【連絡調整会議のみ・研修会のための受講可能】

(1) 連絡調整会議

時間	内 容
10 : 30	【情報提供】 「包括的な支援体制の整備に向けた取組の留意点について」 情報提供：岩手県保健福祉部地域福祉課 【行政説明】 「多頭飼育問題への対応について ～人と動物の双方を支えるための連携～」 説明：岩手県環境生活部県民くらしの安全課
10 : 45	【情報共有・意見交換】（グループワーク） 包括的な支援体制の整備に向け、各市町村及び関係機関が抱える課題等を共有
12 : 00	閉 会

(2) 研修会

時間	内 容
13 : 10	開会あいさつ・オリエンテーション
13 : 15	【行政説明】 ①「包括的支援体制の整備に向けた動向について」 説明：岩手県保健福祉部地域福祉課 ②「労働者協同組合（ろうきょう）について」 説明：岩手県商工労働観光部定住推進・雇用労働室
13 : 30	【講義Ⅰ】 テーマ：「岩手県のすべての市町村で『包括的な支援体制整備』を進めるために～重層的支援体制整備事業等の取組をどのように生かしていくか～」 講 師：岩手県包括的支援体制整備アドバイザー 岩手県立大学社会福祉学部 客員教授 齋藤 昭彦 氏
14 : 20	【講義Ⅱ】 テーマ：「メンタルヘルスの視点から考える包括的支援」 講 師：岩手県立大学社会福祉学部 准教授 高木 善史 氏
15 : 10	休 憩
15 : 20	【トークセッション】 「地域共生社会の今後の展望～包括的な支援体制の整備に向けた実践事例を通じて～」 実践報告①：「釜石市のつながり支援」 釜石市保健福祉部地域包括ケア推進課 実践報告②：「奥州市における重層的支援体制整備事業の取組」 奥州市福祉部地域共生社会課 コーディネーター：岩手県包括的支援体制整備アドバイザー 岩手県立大学社会福祉学部 客員教授 齋藤 昭彦 氏 コメンテーター： 岩手県立大学社会福祉学部 准教授 高木 善史 氏
16 : 40	閉 会

(参考) 本研修は、地域共生社会の推進に関する内容を含むため、あらかじめ下記の厚生労働省のホームページを参照することが望ましい。

【資料掲載ホームページ】

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/seikatsuhogo/chiiikikyosei/index.html

6 参加申込

令和8年8月26日(水)までに、下記「研修ホームページ」に掲載している電子申請・届出システムから申込みください。**※延長しました。**

※ 各市町村においては、重層的支援体制整備事業を実施、受託している団体に限らず、地域福祉活動を行っている団体など幅広い周知についてよろしくお願いいたします。

【研修ホームページ】



岩手県ホームページ トップ > くらし・環境 > 福祉 >
地域福祉 > 地域福祉の推進 > 令和8年度包括的な支援体制整備
に向けた研修会（兼連絡調整会議）について

<https://www.pref.iwate.jp/kurashikankyou/fukushi/chiiki/fukushisuishin/1100295.html>

（電子申請・届出システム URL）

https://apply.e-tumo.jp/pref-iwate-u/offer/offerList_detail?tempSeq=11403

※ 受付メールが返信されない場合には、担当までお問い合わせください。

7 事前提出資料【全市町村対象】

研修への参加・不参加に関わらず、各市町村の包括的な支援体制の整備担当者は、別添「事前提出資料」（Word）及び「調査票」（Excel）を作成し、**令和8年8月17日（月）まで**に、研修事務局へ提出をお願いします。

※ 全市町村分を取りまとめ、各市町村事業の参考資料として活用されることを意図しています。（欠席自治体へは後日送付します。）